

第466回：国民性とは真逆の不寛容

弊社の上海駐在員事務所設立 10 周年を記念して公募した「中国株川柳・投稿キャンペーン」の受賞作品（合計 16 首）がいま弊社 HP に掲載されており、上質な諧謔を五七五で包んだ珠玉の数々に感心するやら驚くやら。http://www.toyo-sec.co.jp/news/oshirase/pdf/information_china_senryu180820.pdf

最優秀作品：「こうし(孔子)たらそんし(孫子)ないよと中国株」。

できれば「こうしたら」の孫子兵法の極意を気前よく伝授頂ければ更に嬉しいのだけど。

もしボクに投稿資格があったなら、「こうし(孔子)ても、そんし(孫子)てばかり、もうし(孟子)ない」と詠みたいところだが、これが当選したら主催者の立場がないので、入賞は無理だろう。

むかし中国ジョークを集め、光文社から拙著「中国ビジネス笑劇場」を上木したことがあるように、2 億人近くいると云われる中国の個人投資家は日本人以上にジョークやブラック・ユーモアが大好きだ。

中国本土の資本市場は創立 30 年に満たない若い市場であり、若くて勢いのある市場故に、市場規模は急激に拡大しており、香港・上海・深圳を合算した「オール・チャイナ」の時価総額では、日本を遥かに凌駕する勢いだ。しかし、その一方で相場の変動幅はかなり大きく、投資家にとって一喜一憂の日々が続いている。しかし、こんなときこそ市場や相場を笑い飛ばす余裕が必要だろう。

7 月 24 日のブルームバーグが 5 月 13 日の「母の日」前後に流行ったこんなジョークを紹介している。

➤ 母に連れられて幼稚園に行った時、上海総合指数は 2000 を少し上回る水準だった。母が高校に送り出してくれた時も 2000 ちょっと、母が卒業式に出席してくれた時も 2000 ちょっとだった。母が永遠の若さを保ち、決して年を取らないことを願う。上海総合指数のように。

2000 年に幼稚園に入り、2011 年に高校に入学し、2014 年に高校を卒業すれば、この状況が該当するが、いまの上海総合指数は 2700 くらいだ。誤解なきよう。

上海株が急落した 2015 年 6 月には、上海でこんなブラックジョークが一気に広まった。

➤ ストレスで心臓がおかしくなった投資家のみなさん、ご自分の心電図を株価のチャートと混同しないようご注意ください。

今世紀に入ってから上海総合指数が 2000 から 6000 程度のレンジで大きく変動する中、投資家による騒擾事件が発生しないのは個人投資家が自己責任の何たるかをよく弁えており、辛い時期は「含みが半分飛んじゃった」などと笑い飛ばす余裕を持っているからであろう。

ところが、どうしたわけか中国共産党にはこうしたユーモアのセンスが完全に欠落している。

中国国営中央テレビによると、習近平主席は 8 月 21 日に北京で開催された「全国宣伝思想工作会議」で重要演説を行い「インターネット管理の水準を高める」と訴え、ネット空間を共産党員や国民の思想統制に積極利用するよう指示した。中国のインターネット人口は 8 億人を超えており、習主席は「ネットという最大の変数をプロパガンダの発展の力に変える」と述べた。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

また習主席は、対外宣伝を通じて「中華文化の影響力を高める」と強調しつつ「文化の安全を守る」とし、海外の「ソフトパワー」が国内で過度に浸透することにも警戒を示した。

習主席の演説を平たく云えば、今後は今まで以上に党政府がネット世論を完全に統禦して、国家にとって有害/不都合な言論をビシバシ取り締まると云うことだ。

海外では「孔子学院」などを利用して対外宣伝を強める一方、海外から入ってくる有害なプロパガンダは極力抑えようと、虫のいいハナシではある。

ユーモアの欠片もない党のお役人が、どの程度の不寛容さでもって取締りを実行するのかは不詳だが、想像するに前記の「2000 のまま動かぬ上海総合指数」や「心電図相場」はお咎めなしで済むだろう。

でも数年前に武漢市の有名ブロガーが披露したこんなジョークは間違いなくアウトでしょうな。

- 日本人の観光客が、上海の路上で蓋を外してあったマンホールに落ちてしまい、這い上がって来たあとで、城管(=市民が蛇蝎の如く嫌う街の管理人)に向かって、「けしからん、日本の路上だったら危険な場所には警告の赤い旗が立っているぞ」と文句を言った。
- すると、管理人はケラケラ笑いながら云った。「お前はバカか、中国に入国するときに、浦東空港で【五星紅旗】を見なかったのか？ちゃんと親切に中国の危険指数は5つ星(=ファイブ・スター級)だよと警告してやったのに」。

こんなブラックジョークを警戒するのはわかるが、中国では要人のニックネームもダメらしい。習近平主席は大柄で恰幅も良く、庶民的な中国人受けする風貌の持ち主であり、「くまのプーさん(小熊維尼)」に似ているとネタにされても怒る理由はないはずだが、ネット警察はプーさんの名前や画像をブロックしている。

日本では綽名の使用は日常茶飯事だ。むかし丸の内働いていた銀行時代、丸の内界隈の居酒屋には社内だけでなく三菱グループの知人も多いので、必ずニックネームで酒の肴の人物を呼んでいた。

頭頂部の寂しい幹部が複数いる時、人格者の某氏は「大明神」、その逆の某氏は「プーチン」と呼ぶなどきっちり区別して人名の混同を避け、周囲には気を配りつつ、幹部を俎上に載せて噂話を楽しんだものだ。

くまのプーさんは世界中で愛される児童文学のキャラクターだが、中国はこれが習氏のオンライン代名詞として悪用されるのを防ぎたいらしい・・・内政にそこまで自信がないのかな？(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年8月24日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040